

平成 29 年度

青梅市各会計決算
および基金運用状況審査意見書

青梅市監査委員



青 監 第 2 1 号
平成 3 0 年 8 月 2 3 日

青梅市長 浜 中 啓 一 様

青梅市監査委員 山 崎 定 利
同 久 保 富 弘

平成 2 9 年度青梅市各会計決算および基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項および同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 9 年度一般会計および各特別会計歳入歳出決算ならびに各基金の運用状況について、別紙のとおり意見を付します。

以 上

目 次

第 1	審査の期間	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の手続	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	2
2	一般会計	1 2
(1)	歳入	1 3
(2)	歳出	2 1
3	特別会計	4 0
(1)	国民健康保険特別会計	4 0
(2)	下水道事業特別会計	4 3
(3)	後期高齢者医療特別会計	4 4
(4)	介護保険特別会計	4 4
4	実質収支に関する調書	4 6
5	財産に関する調書	4 6
6	基金の運用状況	4 7
(1)	土地基金運用状況	4 7
(2)	美術作品取得基金運用状況	4 7
(3)	国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況	4 7
第 6	要望等事項	4 9

凡例

本文中の千円での標記は、端数整理をしている。
アラビア数字での標記は、端数整理をしていない。
このため、合計が合わない場合がある。

平成29年度青梅市各会計決算
および基金運用状況審査意見書

第1 審査の期間 平成30年6月27日から平成30年8月21日まで
説明の聴取 平成30年7月31日、8月1日・2日

第2 審査の対象

青梅市一般会計歳入歳出決算

青梅市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

青梅市下水道事業特別会計歳入歳出決算

青梅市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

青梅市介護保険特別会計歳入歳出決算

青梅市一般会計および各特別会計決算付属書類

青梅市土地基金運用状況

青梅市美術作品取得基金運用状況

青梅市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

第3 審査の手続

審査に当たっては、市長から提出された青梅市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書ならびに各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか否かを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類等の照合等審査を行った。

さらに、予算が法令にもとづいて適正かつ効率的に執行されているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか、各基金が適正に運用されたか等を主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された青梅市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書ならびに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠しており、各計数は関係諸帳簿、証拠書類等との照合の結果、適正と認められた。

また、収支の残額は、第1表各会計歳入歳出決算額総括表に示してあるとおりで、それぞれ各会計の翌年度へ繰り越されている。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

平成29年度一般会計および各特別会計を単純に合算した決算収支状況は、第1表のとおりである。

歳入	83,670,589,709円	(前年度 83,071,987,942円)
歳出	81,766,409,285円	(前年度 81,989,632,290円)
差引残額	1,904,180,424円	(前年度 1,082,355,652円)

これを前年度と比較すると、歳入が5億9,860万1,767円(0.7%)増加し、歳出が2億2,322万3,005円(△0.3%)減少している。

また、各会計間で相互に繰り入れ、繰り出されている重複額を控除した純計決算額は、第2表のとおりである。

歳入	78,184,699,337円	(前年度 77,406,500,845円)
歳出	76,280,518,913円	(前年度 76,324,145,193円)
差引残額	1,904,180,424円	(前年度 1,082,355,652円)

これを前年度と比較すると、歳入が7億7,819万8,492円(1.0%)増加し、歳出が4,362万6,280円(△0.1%)減少している。

(2) 決算収支

財政運営を判断する場合の一つの要件である決算収支を見ると、この決算に表れた歳入総額から歳出総額を差し引いた額(形式収支額)は、当年度における現金の収支の結果であり、現金の収支を伴わない債権的要素、債務的要素は決算には表れてこない。

したがって、形式収支は収支の実態を的確に示しているとは言い難いことから、実質的な財政収支を示したものとして実質収支がある。これが、財政運営の状況を判断する基準となるものであり、決算の付属書類として実質収支に関する調書が作成されている。

形式収支額は19億418万424円となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源3,009万1,114円を差し引いた実質収支額は、18億7,408万9,310円である。

この実質収支額は、当年度末までの財政収支の累積結果であることから、前年度までの収支結果も含まれている。そこで、当年度の額から前年度の実質収支額10億520万6,532円を差し引いて単年度

収支額を求めると、8億6,888万2,778円のプラスとなる。

また、この額に財政調整基金の積立額3億9,736万5,457円を加えた実質単年度収支額については、12億6,624万8,235円のプラスとなっている。

当年度の各会計決算収支状況は、第3表のとおりである。

(第1表)

各 会 計 歳 入 歳 出

区 分 会 計 名		歳 入 歳 出 予 算 現 額 (A)	歳 入		歳 出	
			決 算 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	決 算 額 (C)	執 行 率 (C)/(A)
一 般 会 計		50,532,368,122	50,152,886,738	99.2	48,591,326,139	96.2
特 別 会 計	国民健康保険	17,427,000,000	17,089,166,864	98.1	16,856,300,817	96.7
	下水道事業	4,950,908,520	4,682,820,262	94.6	4,682,820,262	94.6
	後期高齢者医療	2,915,843,000	2,905,932,460	99.7	2,900,419,596	99.5
	介護保険	8,862,847,000	8,839,783,385	99.7	8,735,542,471	98.6
合 計		84,688,966,642	83,670,589,709	98.8	81,766,409,285	96.5

決 算 額 総 括 表

(単位：円、%)

翌年度 繰越額 (D)	対 予 算 比 較		歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	残額の措置
	歳 入 (B)-(A)	歳 出 (A)-(C)-(D)		
52,432,524	△ 379,481,384	1,888,609,459	1,561,560,599	翌年度へ繰越
0	△ 337,833,136	570,699,183	232,866,047	〃
0	△ 268,088,258	268,088,258	0	
0	△ 9,910,540	15,423,404	5,512,864	翌年度へ繰越
0	△ 23,063,615	127,304,529	104,240,914	〃
52,432,524	△ 1,018,376,933	2,870,124,833	1,904,180,424	

(第2表)

各 会 計 純 計

区 分 会 計 名		歳 入		
		総 額 (A)	重 複 額 (B)	純 歳 入 額 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計		50,152,886,738	20,405,201	50,132,481,537
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	17,089,166,864	1,429,546,119	15,659,620,745
	下 水 道 事 業	4,682,820,262	1,216,490,586	3,466,329,676
	後 期 高 齢 者 医 療	2,905,932,460	1,514,897,407	1,391,035,053
	介 護 保 険	8,839,783,385	1,304,551,059	7,535,232,326
合 計		83,670,589,709	5,485,890,372	78,184,699,337

1 歳入の重複額(B)は、他会計繰入金を示す。

(一般会計の場合、病院・モーターボート競走事業会計繰入金を除外してある。)

2 歳出の重複額(E)は、他会計繰出金を示す。

決 算 額 総 括 表

(単位：円)

歳		出		差	
総 額 (D)	重 複 額 (E)	純 歳 出 額 (D) - (E) = (F)	総 額 (A) - (D)	純 計 額 (C) - (F)	
48,591,326,139	5,465,485,171	43,125,840,968	1,561,560,599	7,006,640,569	
16,856,300,817	0	16,856,300,817	232,866,047	△ 1,196,680,072	
4,682,820,262	13,641,000	4,669,179,262	0	△ 1,202,849,586	
2,900,419,596	6,764,200	2,893,655,396	5,512,864	△ 1,502,620,343	
8,735,542,471	1	8,735,542,470	104,240,914	△ 1,200,310,144	
81,766,409,285	5,485,890,372	76,280,518,913	1,904,180,424	1,904,180,424	

(第3表)

各 会 計 決 算 収

区 分	一 般 会 計			国 民	
	29年度	28年度	27年度	29年度	
当 初 予 算 額	48,500,000	49,400,000	49,100,000	17,547,000	
予 算 現 額 (A)	50,532,368	51,805,739	51,742,485	17,427,000	
歳 入 決 算 額 (B)	50,152,887	49,994,131	50,443,496	17,089,167	
歳 出 決 算 額 (C)	48,591,326	49,127,546	49,622,921	16,856,301	
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B)-(C)=(D)	1,561,561	866,585	820,575	232,866	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	30,091	71,895	94,191	0	
実 質 収 支 額 (D)-(E)=(F)	1,531,470	794,690	726,384	232,866	
前年度実質収支額 (G)	794,690	726,384	832,465	109,383	
単 年 度 収 支 額 (F)-(G)=(H)	736,780	68,306	△ 106,081	123,483	
財政調整基金積立額 (I)	397,365	363,211	416,519	0	
市債繰上償還額 (J)	0	0	0	0	
財政調整基金取崩額 (K)	0	500,000	550,000	0	
実質単年度収支額 (H)+(I)+(J)-(K)=(L)	1,134,145	△ 68,483	△ 239,562	123,483	
予算執行率	歳 入 (B)÷(A)	99.2	96.5	97.5	98.1
	歳 出 (C)÷(A)	96.2	94.8	95.9	96.7

支 状 況

特 別		会 計		
健 康 保 險		下 水 道 事 業		
28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
17,303,000	17,334,000	5,131,000	5,279,000	5,602,000
17,834,000	17,807,000	4,950,909	4,792,400	5,171,000
17,551,925	17,765,312	4,682,820	4,412,999	4,845,772
17,442,542	17,657,505	4,682,820	4,407,744	4,845,772
109,383	107,807	0	5,255	0
0	0	0	5,255	0
109,383	107,807	0	0	0
107,807	143,376	0	0	5,864
1,576	△ 35,569	0	0	△ 5,864
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
1,576	△ 35,569	0	0	△ 5,864
98.4	99.8	94.6	92.1	93.7
97.8	99.2	94.6	92.0	93.7

(第3表つづき)

区 分		特 別 会 計				
		後 期 高 齢 者 医 療			介 護 保	
		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度
当 初 予 算 額		2,785,783	2,646,320	2,583,123	8,837,569	8,417,829
予 算 現 額 (A)		2,915,843	2,753,588	2,526,319	8,862,847	8,373,219
歳 入 決 算 額 (B)		2,905,932	2,751,859	2,513,052	8,839,783	8,361,074
歳 出 決 算 額 (C)		2,900,420	2,749,650	2,513,052	8,735,542	8,262,150
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B)-(C)=(D)		5,512	2,209	0	104,241	98,924
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		0	0	0	0	0
実 質 収 支 額 (D)-(E)=(F)		5,512	2,209	0	104,241	98,924
前年度実質収支額 (G)		2,209	0	3,393	98,924	52,774
単 年 度 収 支 額 (F)-(G)=(H)		3,303	2,209	△ 3,393	5,317	46,150
財政調整基金積立額 (I)		0	0	0	0	0
市債繰上償還額 (J)		0	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 (K)		0	0	0	0	0
実質単年度収支額 (H)+(I)+(J)-(K)=(L)		3,303	2,209	△ 3,393	5,317	46,150
予算執行率	歳 入 (B)/(A)	99.7	99.9	99.5	99.7	99.9
	歳 出 (C)/(A)	99.5	99.9	99.5	98.6	98.7

(単位：千円、%)

險	合		計
	29年度	28年度	27年度
27年度	29年度	28年度	27年度
8,058,449	82,801,352	83,046,149	82,677,572
7,959,434	84,688,967	85,558,946	85,206,238
7,914,149	83,670,589	83,071,988	83,481,781
7,861,375	81,766,409	81,989,632	82,500,625
52,774	1,904,180	1,082,356	981,156
0	30,091	77,150	94,191
52,774	1,874,089	1,005,206	886,965
14,051	1,005,206	886,965	999,149
38,723	868,883	118,241	△ 112,184
0	397,365	363,211	416,519
0	0	0	0
0	0	500,000	550,000
38,723	1,266,248	△ 18,548	△ 245,665
99.4	98.8	97.1	98.0
98.8	96.5	95.8	96.8

2 一般会計

一般会計における決算収支の状況を前年度と比較すると、第4表のとおりである。

(第4表)

一般会計決算収支年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	50,532,368	51,805,739	△ 1,273,371	△ 2.5	
歳 入 決 算 額 (B)	50,152,887	49,994,131	158,756	0.3	
歳 出 決 算 額 (C)	48,591,326	49,127,546	△ 536,220	△ 1.1	
歳入歳出差引残額 (形式収支額) (B) - (C) = (D)	1,561,561	866,585	694,976	80.2	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	30,091	71,895	△ 41,804	△ 58.1	
実 質 収 支 額 (D) - (E) = (F)	1,531,470	794,690	736,780	92.7	
前年度実質収支額 (G)	794,690	726,384	68,306	9.4	
単 年 度 収 支 額 (F) - (G) = (H)	736,780	68,306	668,474	978.6	
財政調整基金の積立額 および取崩額 (I)	397,365	△ 136,789	534,154	390.5	
市債繰上償還額 (J)	0	0	0	0.0	
実質単年度収支額 (H) + (I) + (J) = (K)	1,134,145	△ 68,483	1,202,628	1,756.1	
予算執行率	歳 入 (B) / (A)	99.2	96.5	2.7	—
	歳 出 (C) / (A)	96.2	94.8	1.4	—

歳入歳出差引残額（形式収支額）は15億6,156万1千円で、翌年度へ繰り越すべき財源3,009万1千円を差し引いた当年度実質収支額は15億3,147万円のプラスとなり、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も7億3,678万円のプラスとなった。

この単年度収支額に財政調整基金の積立額 3 億 9,736 万 5 千円を加えた実質単年度収支額は、11 億 3,414 万 5 千円のプラスとなっている。

(1) 歳入

歳入の決算状況は、第 5 表のとおりである。

(第 5 表)

歳入決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	29 年度	28 年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額 (A)	50,532,368,122	51,805,739,488	△ 1,273,371,366	△ 2.5	
調 定 額 (B)	51,242,224,265	51,133,756,645	108,467,620	0.2	
収 入 済 額 (C)	50,152,886,738	49,994,131,221	158,755,517	0.3	
不 納 欠 損 額	257,063,494	89,572,096	167,491,398	187.0	
収 入 未 済 額	834,784,118	1,053,309,179	△ 218,525,061	△ 20.7	
収 入 率	対 予 算 (C) / (A)	99.2	96.5	2.7	—
	対 調 定 (C) / (B)	97.9	97.8	0.1	—

予算現額は 505 億 3,236 万 8,122 円で、前年度より 12 億 7,337 万 1,366 円 (△2.5%) 減少、調定額は 512 億 4,222 万 4,265 円で、1 億 846 万 7,620 円 (0.2%)、収入済額は 501 億 5,288 万 6,738 円で、1 億 5,875 万 5,517 円 (0.3%) それぞれ増加している。

不納欠損額は 2 億 5,706 万 3,494 円で、前年度より 1 億 6,749 万 1,398 円 (187.0%) 増加、収入未済額は 8 億 3,478 万 4,118 円で、2 億 1,852 万 5,061 円 (△20.7%) 減少している。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分した上で、款別に前年度と比較すると、第 6 表のとおりである。

(第6表)

一 般 会 計 歳 入 決

区 分 款		平成 29 年 度					
		予算現額	調 定 額	収 入 済 額			
				金 額 (A)	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率
自 主 財 源	市 税	20,050,559	21,091,483	20,299,090	40.5	101.2	96.2
	分担金および負担金	971,891	983,015	955,064	1.9	98.3	97.2
	使用料および手数料	1,078,586	1,062,832	1,039,523	2.1	96.4	97.8
	財 産 収 入	862,709	777,822	777,275	1.5	90.1	99.9
	寄 付 金	36,000	35,419	35,419	0.1	98.4	100.0
	繰 入 金	800,469	485,937	485,937	1.0	60.7	100.0
	繰 越 金	866,585	866,586	866,586	1.7	100.0	100.0
	諸 収 入	818,827	1,296,709	1,051,571	2.1	128.4	81.1
	計	25,485,626	26,599,803	25,510,465	50.9	100.1	95.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	291,001	282,904	282,904	0.6	97.2	100.0
	利 子 割 交 付 金	34,000	33,723	33,723	0.1	99.2	100.0
	配 当 割 交 付 金	146,000	138,530	138,530	0.3	94.9	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	160,000	138,102	138,102	0.3	86.3	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,811,000	2,870,639	2,870,639	5.7	102.1	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	54,000	53,560	53,560	0.1	99.2	100.0
	自動車取得税交付金	161,001	161,947	161,947	0.3	100.6	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	98,454	98,454	98,454	0.2	100.0	100.0
	地 方 交 付 税	2,682,468	2,654,030	2,654,030	5.3	98.9	100.0
	交通安全対策特別交付金	22,000	18,965	18,965	0.0	86.2	100.0
	国 庫 支 出 金	8,905,674	8,727,996	8,727,996	17.4	98.0	100.0
	都 支 出 金	6,924,884	6,852,810	6,852,810	13.6	99.0	100.0
	市 債	2,756,261	2,610,761	2,610,761	5.2	94.7	100.0
	計	25,046,743	24,642,421	24,642,421	49.1	98.4	100.0
合 計	50,532,369	51,242,224	50,152,886	100.0	99.2	97.9	

算 額 比 較 表

(単位：千円、%)

平成		28 年 度				比 較	
予算現額	調定額	収 入 済 額				増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
		金額 (B)	構成比	対予算 収入率	対調定 収入率		
20,130,841	20,947,490	20,086,134	40.2	99.8	95.9	212,956	1.1
925,660	977,993	942,191	1.9	101.8	96.3	12,873	1.4
1,098,464	1,086,224	1,062,026	2.1	96.7	97.8	△ 22,503	△ 2.1
792,280	766,479	766,170	1.5	96.7	100.0	11,105	1.4
25,500	29,059	29,059	0.1	114.0	100.0	6,360	21.9
1,307,170	1,065,735	1,065,735	2.1	81.5	100.0	△ 579,798	△ 54.4
820,574	820,574	820,574	1.6	100.0	100.0	46,012	5.6
836,117	1,003,306	785,345	1.6	93.9	78.3	266,226	33.9
25,936,606	26,696,860	25,557,234	51.1	98.5	95.7	△ 46,769	△ 0.2
278,001	282,955	282,955	0.6	101.8	100.0	△ 51	△ 0.0
33,000	32,440	32,440	0.1	98.3	100.0	1,283	4.0
130,000	105,614	105,614	0.2	81.2	100.0	32,916	31.2
130,000	60,963	60,963	0.1	46.9	100.0	77,139	126.5
3,090,000	2,858,795	2,858,795	5.7	92.5	100.0	11,844	0.4
54,000	53,165	53,165	0.1	98.5	100.0	395	0.7
137,001	128,545	128,545	0.3	93.8	100.0	33,402	26.0
91,839	91,839	91,839	0.2	100.0	100.0	6,615	7.2
2,524,623	2,503,252	2,503,252	5.0	99.2	100.0	150,778	6.0
22,000	20,672	20,672	0.0	94.0	100.0	△ 1,707	△ 8.3
9,405,077	8,853,356	8,853,356	17.7	94.1	100.0	△ 125,360	△ 1.4
7,352,886	7,181,895	7,181,895	14.4	97.7	100.0	△ 329,085	△ 4.6
2,620,706	2,263,406	2,263,406	4.5	86.4	100.0	347,355	15.3
25,869,133	24,436,897	24,436,897	48.9	94.5	100.0	205,524	0.8
51,805,739	51,133,757	49,994,131	100.0	96.5	97.8	158,755	0.3

収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源が 255 億 1,046 万 5 千円、依存財源が 246 億 4,242 万 1 千円となっている。これを前年度と比較すると、自主財源は 4,676 万 9 千円 (△0.2%) 減少、依存財源は 2 億 552 万 4 千円 (0.8%) 増加している。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

ア 市 税

予 算 現 額 20,050,559,000 円 (前年度 20,130,841,000 円)

調 定 額 21,091,482,850 円 (前年度 20,947,490,596 円)

収 入 済 額 20,299,089,584 円 (前年度 20,086,134,424 円)

不 納 欠 損 額 245,355,327 円 (前年度 82,034,170 円)

収 入 未 済 額 549,500,024 円 (前年度 782,577,853 円)

還 付 未 済 額 2,462,085 円 (前年度 3,255,851 円)

前年度と比較すると、調定額は 1 億 4,399 万 2,254 円 (0.7%) 増加し、収入済額も 2 億 1,295 万 5,160 円 (1.1%) 増加している。

収入済額について税目別に前年度と比較すると、第 7 表のとおりである。

(第 7 表)

税 目 別 収 入 額 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

税 目		29 年 度	28 年 度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
市 民 税	個 人	7,641,710,292	7,807,566,362	△ 165,856,070	△ 2.1
	法 人	1,451,380,900	1,125,664,131	325,716,769	28.9
	計	9,093,091,192	8,933,230,493	159,860,699	1.8
固 定 資 産 税		8,551,724,154	8,469,906,570	81,817,584	1.0
軽 自 動 車 税		251,549,258	240,239,744	11,309,514	4.7
市 た ば こ 税		850,725,080	897,410,947	△ 46,685,867	△ 5.2
鉦 産 税		2,100	2,000	100	5.0
特別土地保有税		0	0	0	—
入 湯 税		6,655,050	6,840,900	△ 185,850	△ 2.7
都 市 計 画 税		1,545,342,750	1,538,503,770	6,838,980	0.4
合 計		20,299,089,584	20,086,134,424	212,955,160	1.1

前年度と比較して増加額の大きなものは、法人市民税 3 億 2,571 万 6,769 円 (28.9%)、固定資産税 8,181 万 7,584 円 (1.0%)、軽自動車税 1,130 万 9,514 円 (4.7%) である。一方、減少額の大きなものは、個人市民税 1 億 6,585 万 6,070 円 (△2.1%)、市たばこ税 4,668 万 5,867 円 (△5.2%) である。

法人市民税が増加した主な要因は、一部企業の増収によるものである。固定資産税の増加の主な要因は、家屋については新・増築による課税対象物件の増加等によるものであり、償却資産については設備投資の増加および市内への新たな企業の移転等によるものである。軽自動車税の増加の主な要因は、4 輪自動車の登録台数の増加によるものである。

また、個人市民税が減少した主な要因は、分離長期譲渡所得等の減少によるものであり、市たばこ税の減少要因は、たばこの売渡本数の減少によるものである。

収入率は、予算現額に対しては 101.2% (前年度 99.8%)、調定額に対しては 96.2% (前年度 95.9%) となっている。

収入未済額については、前年度に比べ 2 億 3,307 万 7,829 円 (△29.8%) 減少している。

なお、不納欠損処分状況は、第 8 表のとおりである。

(第 8 表) 不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：千円、件、人)

区 分	執行停止から 3 年経過したもの			納入義務を直ちに消滅させることができるもの			5 年経過し時効になったもの			合 計		
	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員	税 額	件 数	人 員
個人市民税	8,134	441	131	100,580	3,854	692	5,321	447	153	114,035	4,742	976
法人市民税	0	0	0	11,309	52	31	1,191	23	17	12,500	75	48
固定資産税 都市計画税	2,369	150	29	108,818	1,936	176	5,825	303	84	117,012	2,389	289
軽自動車税	289	82	43	1,090	265	95	429	134	96	1,808	481	234
合 計	10,792	673	182	221,797	6,107	866	12,766	907	326	245,355	7,687	1,374

※ 人員の計は、複数の税に重複する場合があるため、内訳の計と一致しない。

第 8 表を前年度と比較すると、件数は 4,837 件、人員は 622 人

それぞれ増加し、税額は1億6,332万1千円増加している。

イ 地方譲与税

予算現額2億9,100万1,000円に対し、調定額・収入済額とも2億8,290万4,000円で、予算現額に対する収入率は97.2%であり収入済額を前年度と比較すると、5万1,000円(△0.0%)減少している。

ウ 利子割交付金

予算現額3,400万円に対し、調定額・収入済額とも3,372万3,000円で、予算現額に対する収入率は99.2%であり、収入済額を前年度と比較すると、128万3,000円(4.0%)増加している。

エ 配当割交付金

予算現額1億4,600万円に対し、調定額・収入済額とも1億3,853万円で、予算現額に対する収入率は94.9%であり、収入済額を前年度と比較すると、3,291万6,000円(31.2%)増加している。

オ 株式等譲渡所得割交付金

予算現額1億6,000万円に対し、調定額・収入済額とも1億3,810万2,000円で、予算現額に対する収入率は86.3%であり、収入済額を前年度と比較すると、7,713万9,000円(126.5%)増加している。

カ 地方消費税交付金

予算現額28億1,100万円に対し、調定額・収入済額とも28億7,063万9,000円で、予算現額に対する収入率は102.1%であり、収入済額を前年度と比較すると、1,184万4,000円(0.4%)増加している。

キ ゴルフ場利用税交付金

予算現額5,400万円に対し、調定額・収入済額とも5,356万430円で、予算現額に対する収入率は99.2%であり、収入済額を前年度と比較すると、39万5,605円(0.7%)増加している。

ク 自動車取得税交付金

予算現額1億6,100万1,000円に対し、調定額・収入済額とも1億6,194万7,000円で、予算現額に対する収入率は100.6%であり、収入済額を前年度と比較すると、3,340万2,000円(26.0%)

増加している。

ケ 地方特例交付金

予算現額 9,845 万 4,000 円に対し、調定額・収入済額とも 9,845 万 4,000 円で、予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると 661 万 5,000 円（7.2%）増加している。

コ 地方交付税

予算現額 26 億 8,246 万 8,000 円に対し、調定額・収入済額とも 26 億 5,403 万円で、予算現額に対する収入率は 98.9%であり、収入済額を前年度と比較すると、1 億 5,077 万 8,000 円（6.0%）増加している。

サ 交通安全対策特別交付金

予算現額 2,200 万円に対し、調定額・収入済額とも 1,896 万 5,000 円で、予算現額に対する収入率は 86.2%であり、収入済額を前年度と比較すると、170 万 7,000 円（△8.3%）減少している。

シ 分担金および負担金

予算現額 9 億 7,189 万 1,000 円に対し、調定額 9 億 8,301 万 5,452 円、収入済額 9 億 5,506 万 4,057 円で、予算現額に対する収入率は、98.3%であり、収入済額を前年度と比較すると、1,287 万 2,906 円（1.4%）増加している。

収入未済額は、2,475 万 7,095 円で、主なものは、保育施設等利用者負担金 2,256 万 9,936 円および学童保育所育成料等保護者負担金 129 万 3,800 円である。前年度と比較すると 824 万 6,483 円（△25.0%）減少している。また、不納欠損額は、324 万 2,300 円で、保育施設等利用者負担金、34 人分である。これを前年度と比較すると、金額は 44 万 4,300 円増加し、人数は同数である。

ス 使用料および手数料

予算現額 10 億 7,858 万 6,000 円に対し、調定額 10 億 6,283 万 1,583 円、収入済額 10 億 3,952 万 3,185 円で、予算現額に対する収入率は 96.4%であり、収入済額を前年度と比較すると 2,250 万 3,294 円（△2.1%）減少している。

収入未済額は、2,325 万 6,848 円で、主なものは、市営住宅使用

料 1,329 万 4,405 円およびごみ処理手数料 367 万 6,000 円である。

また、不納欠損額は 5 万 1,550 円で、主なものは、し尿処理手数料 4 万 4,550 円である。

セ 国庫支出金

予算現額 89 億 567 万 3,522 円に対し、調定額・収入済額とも 87 億 2,799 万 6,282 円で、予算現額に対する収入率は 98.0%であり、収入済額を前年度と比較すると 1 億 2,535 万 9,320 円（△1.4%）減少している。これは、臨時福祉給付事業費補助金等が増となったものの、年金生活者等支援臨時福祉給付事業費補助金が減となったことなどによるものである。

ソ 都支出金

予算現額 69 億 2,488 万 4,000 円に対し、調定額・収入済額とも 68 億 5,281 万 230 円で、予算現額に対する収入率は 99.0%であり、収入済額を前年度と比較すると 3 億 2,908 万 4,404 円（△4.6%）減少している。これは、子どものための教育・保育給付費負担金等が増となったものの、子育て支援対策臨時特例交付金が減となったことなどによるものである。

タ 財産収入

予算現額 8 億 6,270 万 9,000 円に対し、調定額 7 億 7,782 万 1,567 円、収入済額 7 億 7,727 万 5,051 円で、予算現額に対する収入率は 90.1%であり、収入済額を前年度と比較すると、1,110 万 4,616 円（1.4%）増加している。これは、土地売却収入の増などによるものである。

チ 寄付金

予算現額 3,600 万円に対し、調定額・収入済額とも 3,541 万 8,942 円で、収入済額を前年度と比較すると 636 万 251 円（21.9%）増加している。

ツ 繰入金

予算現額 8 億 46 万 9,000 円に対し、調定額・収入済額とも 4 億 8,593 万 7,086 円で、予算現額に対する収入率は 60.7%であり、収入済額を前年度と比較すると、5 億 7,979 万 7,753 円（△54.4%）減少している。これは、財政調整基金からの繰入れがなかったこ

と、職員退職手当基金繰入金および公共施設整備基金繰入金が減となったことなどによるものである。

テ 繰越金

予算現額 8 億 6,658 万 4,600 円に対し、調定額・収入済額とも 8 億 6,658 万 5,637 円で、予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、4,601 万 1,321 円（5.6%）増加している。

ト 諸収入

予算現額 8 億 1,882 万 7,000 円に対し、調定額 12 億 9,670 万 9,206 円、収入済額 10 億 5,157 万 1,254 円で、予算現額に対する収入率は、128.4%であり、収入済額を前年度と比較すると 2 億 6,622 万 6,429 円（33.9%）増加している。

収入未済額は、2 億 3,672 万 3,635 円で、主なものは生活保護費弁償金 2 億 3,664 万 6,145 円である。

ナ 市 債

予算現額 27 億 5,626 万 1,000 円に対し、調定額・収入済額とも 26 億 1,076 万 1,000 円で、予算現額に対する収入率は 94.7%であり、収入済額を前年度と比較すると、3 億 4,735 万 5,000 円（15.3%）増加している。これは、土木債の減はあったものの、新生涯学習施設建設事業債等の教育債および臨時財政対策債等の増によるものである。

(2) 歳 出

予算現額 505 億 3,236 万 8,122 円に対し、決算額は 485 億 9,132 万 6,139 円、翌年度繰越額（繰越明許費等）は 5,243 万 2,524 円、不用額は 18 億 8,860 万 9,459 円で、決算額を前年度と比較すると、5 億 3,621 万 9,445 円（△1.1%）減少している。

各款別決算額の状況は、第 9 表のとおりである。

(第9表)

一 般 会 計 歳 出 決

区 分 款	平成 29 年 度			
	予 算 現 額	支 出 濟 額		
		金 額 (A)	構 成 比	予 算 執 行 率
1 議 会 費	411,884,000	401,896,246	0.8	97.6
2 総 務 費	4,875,866,000	4,720,643,095	9.7	96.8
3 民 生 費	25,126,449,122	24,175,356,592	49.8	96.2
4 衛 生 費	4,690,068,000	4,619,996,460	9.5	98.5
5 労 働 費	20,009,000	19,538,234	0.0	97.6
6 農 林 水 産 業 費	415,966,000	360,897,453	0.8	86.8
7 商 工 費	502,098,000	474,613,872	1.0	94.5
8 土 木 費	3,867,935,000	3,595,632,831	7.4	93.0
9 消 防 費	1,795,697,000	1,748,238,447	3.6	97.4
10 教 育 費	4,649,990,000	4,420,031,822	9.1	95.1
11 災 害 復 旧 費	33,178,200	16,086,669	0.0	48.5
12 公 債 費	3,176,537,000	3,172,240,391	6.5	99.9
13 諸 支 出 金	873,832,000	866,154,027	1.8	99.1
14 予 備 費	92,858,800	0	0.0	0.0
合 計	50,532,368,122	48,591,326,139	100.0	96.2

算 額 比 較 表

(単位：円、%)

平成 28 年 度				比 較	
予 算 現 額	支 出 濟 額			増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B)
	金 額 (B)	構 成 比	予 算 執 行 率		
416,861,000	409,580,349	0.8	98.3	△ 7,684,103	△ 1.9
6,316,162,000	6,094,183,984	12.4	96.5	△ 1,373,540,889	△ 22.5
25,839,037,000	24,631,744,915	50.1	95.3	△ 456,388,323	△ 1.9
4,499,970,000	4,422,258,329	9.0	98.3	197,738,131	4.5
19,359,000	19,052,943	0.1	98.4	485,291	2.5
352,800,000	286,981,132	0.6	81.3	73,916,321	25.8
534,631,000	496,263,182	1.0	92.8	△ 21,649,310	△ 4.4
4,220,137,488	3,850,759,119	7.8	91.2	△ 255,126,288	△ 6.6
1,725,420,000	1,680,535,635	3.4	97.4	67,702,812	4.0
4,720,177,000	4,148,153,069	8.5	87.9	271,878,753	6.6
28,669,000	27,954,405	0.1	97.5	△ 11,867,736	△ 42.5
3,063,716,000	3,060,078,522	6.2	99.9	112,161,869	3.7
0	0	0.0	0.0	866,154,027	—
68,800,000	0	0.0	0.0	0	—
51,805,739,488	49,127,545,584	100.0	94.8	△ 536,219,445	△ 1.1

各款別の決算状況は、次のとおりである。

ア 議会費

予算現額 4 億 1,188 万 4,000 円に対し、支出済額 4 億 189 万 6,246 円、不用額 998 万 7,754 円で、執行率は 97.6%（前年度 98.3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、議会運営経費等の減により議会費全体では 768 万 4,103 円（△1.9%）減少となっている。

イ 総務費

予算現額 48 億 7,586 万 6,000 円に対し、支出済額 47 億 2,064 万 3,095 円、不用額 1 億 5,522 万 2,905 円で、執行率は 96.8%（前年度 96.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると職員退職手当基金積立金、財政調整基金積立金、公共施設整備基金積立金等が、総務費から諸支出金に移行したこと等により、総務費全体では、13 億 7,354 万 889 円（△22.5%）の減少となっている。

ウ 民生費

予算現額 251 億 2,644 万 9,122 円に対し、支出済額 241 億 7,535 万 6,592 円、不用額 9 億 5,109 万 2,530 円で、執行率は 96.2%（前年度 95.3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、自立支援給付経費、保育所運営経費等が増加しているものの、民間保育所振興経費、民間保育施設費助成経費、国民健康保険特別会計繰出金等が減少している。

民生費全体では、4 億 5,638 万 8,323 円（△1.9%）の減少となっている。

エ 衛生費

予算現額 46 億 9,006 万 8,000 円に対し、支出済額 46 億 1,999 万 6,460 円、不用額 7,007 万 1,540 円で、執行率は 98.5%（前年度 98.3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、妊婦健康診査経費、がん検診推進事業経費、ごみ減量対策経費等が減少したものの、し尿処理施設整備経費、西多摩衛生組合経費、リサイクルセンター管理経費等が増加している。

衛生費全体では、1億9,773万8,131円(4.5%)の増加となっている。

オ 労働費

予算現額2,000万9,000円に対し、支出済額1,953万8,234円、不用額47万766円で、執行率は97.6%(前年度98.4%)である。

支出済額を前年度と比較すると、就業支援事業経費の増により全体で48万5,291円(2.5%)増加となっている。

カ 農林水産業費

予算現額4億1,596万6,000円に対し、支出済額3億6,089万7,453円、不用額5,506万8,547円で、執行率は86.8%(前年度81.3%)である。

支出済額を前年度と比較すると、梅の里再生基金積立金の諸支出金への移行等による減少があるものの、多摩森林再生推進事業経費、都市農業活性化支援事業経費、農業振興地域整備促進経費等が増加している。

農林水産業費全体では、7,391万6,321円(25.8%)の増加となっている。

キ 商工費

予算現額5億209万8,000円に対し、支出済額4億7,461万3,872円、不用額2,748万4,128円で、執行率は94.5%(前年度92.8%)である。

支出済額を前年度と比較すると、おうめものづくり支援事業経費、西多摩地域広域行政圏協議会共同事業経費等の増はあるものの、商工業振興経費、梅の公園整備事業経費、企業誘致促進経費等が減少している。

商工費全体では、2,164万9,310円(△4.4%)減少となっている。

ク 土木費

予算現額38億6,793万5,000円に対し、支出済額35億9,563万2,831円、翌年度繰越額(事故繰越し)3,534万7,324円、不用額2億3,695万4,845円で、執行率は93.0%(前年度91.2%)である。

支出済額を前年度と比較すると、青梅駅前地区市街地再開発事業経費、市道路面改良経費等が増加したものの、都市計画道路3・5・5号線築造経費、市営住宅施設整備経費、生活道路改修舗装経費、橋りょう新設架替経費等が減少している。

土木費全体では、2億5,512万6,288円(△6.6%)減少となっている。

ケ 消防費

予算現額17億9,569万7,000円に対し、支出済額17億4,823万8,447円、不用額4,745万8,553円で、執行率は97.4%(前年度97.4%)である。

支出済額を前年度と比較すると、消防施設維持管理経費、急傾斜地崩壊防止事業経費等の減はあるものの、消防団運営経費等が増加している。

消防費全体では、6,770万2,812円(4.0%)増加となっている。

コ 教育費

予算現額46億4,999万円に対し、支出済額44億2,003万1,822円、不用額2億2,995万8,178円で、執行率は95.1%(前年度87.9%)である。

支出済額を前年度と比較すると、中学校費の学校施設整備経費等が減となったものの、小学校費の学校施設整備経費や社会教育費の新生涯学習施設建設経費等が増加している。

教育費全体では、2億7,187万8,753円(6.6%)の増加となっている。

サ 災害復旧費

予算現額3,317万8,200円に対し、支出済額1,608万6,669円、翌年度繰越額(繰越明許費)1,708万5,200円、不用額6,331円で、執行率は48.5%(前年度97.5%)である。

支出済額を前年度と比較すると、衛生施設災害復旧費および教育施設災害復旧費が皆減、土木施設災害復旧費が減少している。

災害復旧費全体では、1,186万7,736円(△42.5%)の減少となっている。

シ 公債費

予算現額 31 億 7,653 万 7,000 円に対し、支出済額 31 億 7,224 万 391 円、不用額 429 万 6,609 円で、執行率は 99.9%（前年度 99.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、元金償還金が 1 億 5,620 万 7,355 円増加し、利子償還金が 4,404 万 5,486 円減少している。

公債費全体では、1 億 1,216 万 1,869 円（3.7%）増加となっている。

ス 諸支出金

予算現額 8 億 7,383 万 2,000 円に対し、支出済額 8 億 6,615 万 4,027 円、不用額 767 万 7,973 円で、執行率は 99.1%である。

前年度までは各歳出科目に計上されていた特定目的基金の積立金を諸支出金として計上したものである。

セ 予備費

議決予算額 1 億 2,114 万 4,000 円に対し、災害復旧費の土木施設災害復旧費へ 2,828 万 5,200 円が充当され、不用額は、9,285 万 8,800 円となっている。

歳出決算額全体を性質別に分析したものは、第 10 表のとおりである。

(第10表)

歳出決算額性質別分析表

(単位：千円、%)

区 分	29年度		28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	37,153,918	76.5	37,179,958	75.6	△ 26,040	△ 0.1
人件費	6,485,889	13.4	6,803,410	13.8	△ 317,521	△ 4.7
物件費	7,320,894	15.1	7,525,262	15.3	△ 204,368	△ 2.7
維持補修費	308,899	0.6	239,857	0.5	69,042	28.8
扶助費	17,428,280	35.9	17,166,410	34.9	261,870	1.5
補助費等	5,609,956	11.5	5,445,019	11.1	164,937	3.0
投資的経費	1,857,207	3.8	2,239,991	4.6	△ 382,784	△ 17.1
普通建設事業費	1,840,656	3.8	2,211,645	4.5	△ 370,989	△ 16.8
災害復旧事業費	16,551	0.0	28,346	0.1	△ 11,795	△ 41.6
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	3,172,240	6.5	3,060,079	6.2	112,161	3.7
積立金	866,154	1.8	930,547	1.9	△ 64,393	△ 6.9
投資および出資金	41,000	0.1	40,184	0.1	816	2.0
貸付金	41,000	0.1	41,000	0.1	0	0.0
繰出金	5,459,807	11.2	5,635,787	11.5	△ 175,980	△ 3.1
合 計	48,591,326	100.0	49,127,546	100.0	△ 536,220	△ 1.1

※ 財政課資料から抜粋

消費的経費は、371億5,391万8千円で、歳出総額の76.5%を占めており、前年度と比較すると2,604万円(△0.1%)減少している。

これは、扶助費が保育所運営経費や自立支援給付経費等の増により2億6,187万円、補助費等が補助金等返還経費、西多摩衛生組合経費等の増により1億6,493万7千円、維持補修費が6,904万2千円とそれぞれ増加したものの、人件費が職員給の減等により3億1,752万1千円、物件費がシステム管理経費、都知事選挙執行経費等の減により2億436万8千円それぞれ減少したことによるものである。

投資的経費は、18億5,720万7千円で、歳出総額の3.8%を占め

ており、前年度と比較すると 3 億 8,278 万 4 千円（△17.1%）減少している。

これは、民間保育施設費助成経費や市営住宅施設整備経費、都市計画道路 3・5・5 線築造経費等の減によるものである。

公債費は、市債の元利償還金の増により 1 億 1,216 万 1 千円（3.7%）の増となっている。

積立金は、公共施設整備基金経費の減等により 6,439 万 3 千円（△6.9%）の減となっている。

投資および出資金は、病院事業出資金であり、81 万 6 千円（2.0%）の増となっている。

繰出金は、国民健康保険特別会計および下水道事業特別会計への繰出金の減により 1 億 7,598 万円（△3.1%）の減少となっている。

以上のとおり、一般会計の歳入・歳出決算額の主な内容を款別等に述べてきたが、これらの決算額を市民 1 人当たり等に置き換えてみると、参考表 1～3 のとおりである。

また、東京都各市の普通会計方式による財政概要は、参考表 4 のとおりである。

(参考表1)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳入)

款	区 分	平成 29 年		
		決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1	市 税	20,299,090	150,690	322,669
2	地 方 譲 与 税	282,904	2,100	4,497
3	利 子 割 交 付 金	33,723	250	536
4	配 当 割 交 付 金	138,530	1,028	2,202
5	株式等譲渡所得割交付金	138,102	1,025	2,195
6	地方消費税交付金	2,870,639	21,310	45,631
7	ゴルフ場利用税交付金	53,560	398	851
8	自動車取得税交付金	161,947	1,202	2,574
9	地方特例交付金	98,454	731	1,565
10	地方交付税	2,654,030	19,702	42,188
11	交通安全対策特別交付金	18,965	141	302
12	分担金および負担金	955,064	7,090	15,181
13	使用料および手数料	1,039,523	7,717	16,524
14	国庫支出金	8,727,996	64,792	138,738
15	都 支 出 金	6,852,810	50,872	108,930
16	財 産 収 入	777,275	5,770	12,355
17	寄 付 金	35,419	263	563
18	繰 入 金	485,938	3,607	7,724
19	繰 越 金	866,586	6,433	13,775
20	諸 収 入	1,051,571	7,806	16,716
21	市 債	2,610,761	19,381	41,500
合	計	50,152,887	372,308	797,216

（人口・世帯数
平成28年度は平成29年3月末日現在
平成29年度は平成30年3月末日現在）

（単位：円、決算額のみ千円）

度	平成28年度			
1日当たり	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
55,613,945	20,086,134	148,161	321,579	55,030,504
775,080	282,955	2,087	4,530	775,219
92,392	32,440	239	519	88,877
379,534	105,614	779	1,691	289,353
378,362	60,963	450	976	167,022
7,864,764	2,858,795	21,087	45,769	7,832,315
146,740	53,165	392	851	145,658
443,690	128,545	948	2,058	352,178
269,737	91,839	677	1,470	251,614
7,271,315	2,503,252	18,465	40,077	6,858,225
51,959	20,672	152	331	56,636
2,616,614	942,191	6,950	15,084	2,581,345
2,848,008	1,062,026	7,834	17,003	2,909,660
23,912,318	8,853,356	65,305	141,742	24,255,770
18,774,822	7,181,895	52,976	114,982	19,676,425
2,129,521	766,170	5,651	12,266	2,099,096
97,038	29,058	214	465	79,611
1,331,337	1,065,735	7,861	17,062	2,919,822
2,374,208	820,574	6,053	13,137	2,248,148
2,881,016	785,345	5,793	12,573	2,151,630
7,152,770	2,263,406	16,695	36,237	6,201,112
137,405,170	49,994,130	368,770	800,406	136,970,219

(参考表2)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳出)

款	区 分	平成 29 年		
		決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1	議 会 費	401,896	2,984	6,388
2	総 務 費	4,720,643	35,044	75,038
3	民 生 費	24,175,357	179,465	384,285
4	衛 生 費	4,619,997	34,296	73,438
5	労 働 費	19,538	145	311
6	農 林 業 費	360,897	2,679	5,737
7	商 工 費	474,614	3,523	7,544
8	土 木 費	3,595,633	26,692	57,155
9	消 防 費	1,748,238	12,978	27,789
10	教 育 費	4,420,032	32,812	70,260
11	災 害 復 旧 費	16,087	119	256
12	公 債 費	3,172,240	23,549	50,425
13	諸 支 出 金	866,154	6,430	13,768
14	予 備 費	0	0	0
	合 計	48,591,326	360,716	772,394

（人口・世帯数
平成28年度は平成29年3月末日現在
平成29年度は平成30年3月末日現在）

（単位：円、決算額のみ千円）

度	平成28年度			
1日当たり	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
1,101,085	409,580	3,021	6,557	1,122,137
12,933,269	6,094,184	44,952	97,568	16,696,395
66,233,855	24,631,745	181,690	394,354	67,484,233
12,657,526	4,422,258	32,620	70,800	12,115,775
53,529	19,053	141	305	52,200
988,759	286,981	2,117	4,595	786,249
1,300,312	496,263	3,661	7,945	1,359,625
9,851,049	3,850,759	28,404	61,651	10,550,025
4,789,693	1,680,536	12,396	26,905	4,604,208
12,109,677	4,148,153	30,598	66,412	11,364,803
44,074	27,955	206	448	76,589
8,691,068	3,060,079	22,572	48,992	8,383,778
2,373,025	0	0	0	0
0	0	0	0	0
133,126,921	49,127,546	362,378	786,532	134,596,016

(参考表3)

市民1人当たり・1世帯当たり・1日当たり金額

(歳出)

区 分 性 質 別	平成 29 年		
	決 算 額	市民1人当たり	1世帯当たり
1 消費的経費	37,153,918	275,811	590,588
(1) 人件費	6,485,889	48,148	103,098
(2) 物件費	7,320,894	54,347	116,371
(3) 維持補修費	308,899	2,293	4,910
(4) 扶助費	17,428,280	129,378	277,035
(5) 補助費等	5,609,956	41,645	89,174
2 投資的経費	1,857,207	13,787	29,522
(1) 普通建設事業費	1,840,656	13,664	29,259
ア 補助事業	476,877	3,540	7,580
イ 単独事業	1,331,529	9,885	21,166
ウ その他	32,250	239	513
(2) 災害復旧事業費	16,551	123	263
(3) 失業対策事業費	0	0	0
3 公債費	3,172,240	23,549	50,425
4 積立金	866,154	6,430	13,768
5 投資および出資金	41,000	304	652
6 貸付金	41,000	304	652
7 繰出金	5,459,807	40,531	86,787
合 計	48,591,326	360,716	772,394

※ 財政課資料から抜粋

（人口・世帯数
平成28年度は平成29年3月末日現在
平成29年度は平成30年3月末日現在）

（単位：円、決算額のみ千円）

度	平成28年度			
	決算額	市民1人当たり	1世帯当たり	1日当たり
1日当たり				
101,791,556	37,179,958	274,249	593,540	101,862,899
17,769,559	6,803,410	50,184	108,610	18,639,479
20,057,244	7,525,262	55,508	120,133	20,617,156
846,299	239,857	1,769	3,829	657,142
47,748,712	17,166,410	126,624	274,044	47,031,260
15,369,742	5,445,019	40,164	86,924	14,917,860
5,088,238	2,239,991	16,523	35,759	6,136,962
5,042,893	2,211,645	16,314	35,307	6,059,301
1,306,512	788,889	5,819	12,594	2,161,340
3,648,025	1,305,799	9,632	20,846	3,577,532
88,356	116,957	863	1,867	320,430
45,345	28,346	209	453	77,660
0	0	0	0	0
8,691,069	3,060,079	22,572	48,851	8,383,778
2,373,025	930,547	6,864	14,855	2,549,444
112,329	40,184	296	641	110,093
112,329	41,000	302	655	112,329
14,958,375	5,635,787	41,571	89,970	15,440,512
133,126,921	49,127,546	362,378	784,271	134,596,016

(参考表4)

各 市 財

区分 市名	基準財政需要額 (市民1人当たり)			基準財政収入額 (市民1人当たり)			標準 (市)
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	比較増減	29年度
八王子	140,852	144,006	△ 3,154	133,533	137,737	△ 4,204	190,549
立川	147,060	147,230	△ 170	173,933	174,813	△ 880	225,557
武蔵野	143,393	141,776	1,618	216,272	218,242	△ 1,971	286,608
三鷹	139,478	139,581	△ 103	166,354	164,703	1,651	217,294
青梅	146,344	145,684	660	128,243	128,812	△ 568	196,090
府中	134,665	135,060	△ 395	160,946	165,808	△ 4,862	207,990
昭島	144,032	146,037	△ 2,005	140,935	144,470	△ 3,535	190,108
調布	129,484	129,084	400	155,827	164,372	△ 8,545	202,272
町田	138,052	138,007	45	134,987	136,476	△ 1,490	183,336
小金井	136,429	136,241	188	143,990	145,938	△ 1,949	186,455
小平	136,148	139,024	△ 2,876	132,438	136,513	△ 4,076	181,134
日野	140,373	142,968	△ 2,595	136,228	139,828	△ 3,600	186,249
東村山	143,674	144,953	△ 1,279	117,225	118,821	△ 1,596	190,080
国分寺	146,582	147,648	△ 1,065	150,456	151,499	△ 1,043	195,186
国立	153,097	152,409	688	158,509	159,323	△ 814	207,418
福生	151,467	152,652	△ 1,186	119,232	120,640	△ 1,408	198,135
狛江	141,217	142,114	△ 896	125,462	126,326	△ 863	189,824
東大和	145,529	145,009	519	125,497	126,388	△ 891	195,025
清瀬	159,936	160,093	△ 157	109,781	111,445	△ 1,664	204,164
東久留米	145,106	145,674	△ 568	122,137	122,987	△ 850	193,323
武蔵村山	143,944	144,705	△ 761	121,288	120,910	378	190,203
多摩	137,783	140,464	△ 2,681	159,000	159,318	△ 318	205,301
稲城	145,766	146,037	△ 271	139,852	139,740	113	193,919
羽村	154,775	156,055	△ 1,280	154,092	159,760	△ 5,667	200,234
あきる野	156,456	155,424	1,032	116,281	116,600	△ 319	202,010
西東京	144,841	146,166	△ 1,325	131,347	132,690	△ 1,343	194,978

※ 各市の数値は、平成30年8月7日時点の暫定数値である。

政 概 要

財政規模 (民1人当たり)		財政力指数			経常収支比率		
28年度	比較増減	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	比較増減
192,037	△ 1,488	0.950	0.948	0.002	88.4	88.8	△ 0.4
226,589	△ 1,031	1.171	1.135	0.036	90.0	88.5	1.5
290,042	△ 3,434	1.511	1.489	0.022	82.1	80.8	1.3
215,236	2,058	1.181	1.134	0.047	89.6	86.8	2.8
193,797	2,293	0.882	0.880	0.002	98.7	100.1	△ 1.4
214,719	△ 6,729	1.203	1.192	0.011	84.0	83.2	0.8
189,140	969	0.982	0.977	0.005	92.8	95.2	△ 2.4
213,681	△ 11,409	1.251	1.253	△ 0.002	90.8	90.9	△ 0.1
180,106	3,230	0.983	0.982	0.001	90.5	93.7	△ 3.2
189,260	△ 2,806	1.053	1.033	0.020	94.3	92.7	1.6
181,734	△ 600	0.977	0.976	0.001	93.0	94.9	△ 1.9
179,810	6,439	0.975	0.970	0.005	89.9	93.9	△ 4.0
189,962	118	0.818	0.816	0.002	91.7	93.8	△ 2.1
197,042	△ 1,856	1.021	1.008	0.013	94.6	92.9	1.7
208,171	△ 752	1.025	1.010	0.015	95.0	92.7	2.3
197,398	737	0.786	0.778	0.008	90.7	91.1	△ 0.4
189,556	267	0.886	0.876	0.010	91.2	90.1	1.1
192,229	2,795	0.865	0.860	0.005	93.9	92.7	1.2
202,390	1,774	0.689	0.681	0.008	91.1	92.5	△ 1.4
191,665	1,659	0.840	0.832	0.008	93.2	93.8	△ 0.6
188,935	1,267	0.835	0.824	0.011	94.1	95.2	△ 1.1
206,315	△ 1,013	1.138	1.115	0.023	89.0	90.6	△ 1.6
193,332	587	0.953	0.942	0.011	91.3	91.6	△ 0.3
205,470	△ 5,237	1.017	1.009	0.008	105.8	103.5	2.3
199,391	2,618	0.740	0.730	0.010	98.9	98.8	0.1
195,320	△ 342	0.906	0.898	0.008	95.1	95.8	△ 0.7

(参考表4つづき)

区分 市名	実質収支比率			公債費負担比率			積立 (市)
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度	比較増減	29年度
八王子	3.3	1.8	1.5	9.3	9.3	0.0	42,387
立川	9.5	8.4	1.1	8.0	8.1	△ 0.1	113,295
武蔵野	6.9	5.5	1.4	3.9	3.9	0.0	285,813
三鷹	4.2	2.8	1.4	9.0	8.7	0.3	70,468
青梅	5.8	3.0	2.8	9.9	9.7	0.2	46,961
府中	5.7	5.0	0.7	5.1	5.8	△ 0.7	179,576
昭島	6.2	5.1	1.1	8.4	8.3	0.1	93,737
調布	8.2	6.8	1.4	6.3	6.2	0.1	74,859
町田	5.9	5.6	0.3	6.7	6.8	△ 0.1	43,324
小金井	11.0	8.8	2.2	9.4	9.6	△ 0.2	60,818
小平	4.5	4.8	△ 0.3	8.4	8.4	0.0	51,772
日野	8.5	6.7	1.8	7.3	7.1	0.2	79,032
東村山	5.5	4.6	0.9	12.3	12.7	△ 0.4	64,885
国分寺	5.7	3.6	2.1	5.6	6.3	△ 0.7	92,980
国立	3.5	3.6	△ 0.1	9.6	8.5	1.1	78,015
福生	4.6	9.6	△ 5.0	4.8	4.7	0.1	142,350
狛江	6.7	7.9	△ 1.2	10.6	10.8	△ 0.2	48,371
東大和	8.5	9.0	△ 0.5	7.8	7.7	0.1	49,773
清瀬	7.3	6.5	0.8	10.2	10.5	△ 0.3	55,000
東久留米	3.0	2.5	0.5	9.9	9.8	0.1	60,232
武蔵村山	5.1	4.6	0.5	6.8	6.9	△ 0.1	58,243
多摩	4.8	6.2	△ 1.4	4.9	5.5	△ 0.6	111,495
稲城	4.2	3.3	0.9	9.7	9.3	0.4	56,904
羽村	5.4	4.0	1.4	7.8	7.8	0.0	54,776
あきる野	3.8	2.5	1.3	13.8	14.6	△ 0.8	38,577
西東京	3.9	3.7	0.2	12.9	14.1	△ 1.2	29,831

(単位：円、%)

金 現 在 高 民 1 人 当 た り)		地 方 債 現 在 高 (市 民 1 人 当 た り)			債 務 負 担 行 為 額 (市 民 1 人 当 た り)		
2 8 年 度	比 較 増 減	2 9 年 度	2 8 年 度	比 較 増 減	2 9 年 度	2 8 年 度	比 較 増 減
42,191	196	229,000	231,076	△ 2,075	210,224	240,344	△ 30,120
101,087	12,209	144,885	161,093	△ 16,208	48,473	52,736	△ 4,263
273,154	12,660	109,728	119,786	△ 10,058	217,518	202,975	14,542
70,140	327	221,795	235,207	△ 13,412	52,653	49,412	3,241
43,584	3,377	247,173	248,131	△ 958	23,895	8,677	15,218
173,457	6,120	171,625	157,488	14,137	71,160	112,933	△ 41,773
88,134	5,603	184,427	190,823	△ 6,396	17,358	18,886	△ 1,528
71,010	3,849	168,776	171,049	△ 2,273	18,945	10,148	8,797
31,547	11,778	173,321	173,156	165	142,319	146,048	△ 3,729
54,274	6,543	182,215	202,761	△ 20,546	34,766	37,991	△ 3,225
47,768	4,005	138,642	145,088	△ 6,446	18,565	13,668	4,897
78,581	451	184,947	187,517	△ 2,569	173,276	101,507	71,769
62,996	1,889	272,423	275,048	△ 2,626	20,782	16,939	3,843
36,472	56,508	163,944	169,030	△ 5,086	138,588	63,448	75,141
71,257	6,758	184,865	194,894	△ 10,028	52,378	52,665	△ 286
136,710	5,640	122,443	123,950	△ 1,507	43,795	82,906	△ 39,111
40,945	7,426	240,617	246,474	△ 5,857	17,863	13,036	4,827
42,103	7,670	239,054	238,302	752	37,977	46,519	△ 8,542
53,251	1,749	254,382	250,733	3,649	42,580	36,835	5,746
57,009	3,223	208,334	209,806	△ 1,472	44,381	39,266	5,115
49,494	8,749	200,793	196,840	3,953	103,945	119,130	△ 15,184
89,191	22,303	103,268	105,971	△ 2,704	79,653	71,654	8,000
59,817	△ 2,913	256,731	265,092	△ 8,361	291,178	327,857	△ 36,679
78,052	△ 23,276	184,849	192,169	△ 7,321	89,342	85,262	4,080
37,901	676	320,559	332,291	△ 11,732	33,520	31,445	2,075
31,731	△ 1,899	269,889	277,340	△ 7,451	40,162	26,062	14,100

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額

歳入 17,089,166,864 円（前年度 17,551,924,933 円）

歳出 16,856,300,817 円（前年度 17,442,542,048 円）

差引残額 232,866,047 円（前年度 109,382,885 円）

予算現額 174 億 2,700 万円に対する収入率は 98.1%（前年度 98.4%）、執行率は 96.7%（前年度 97.8%）となっており、差引残額 2 億 3,286 万 6,047 円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 4 億 6,275 万 8,069 円（△2.6%）、歳出は 5 億 8,624 万 1,231 円（△3.4%）それぞれ減少している。

歳入の主なものは、前期高齢者交付金 47 億 889 万 3,612 円、共同事業交付金 34 億 9,683 万 4,458 円、国庫支出金 33 億 3,048 万 2,969 円、国民健康保険税 27 億 3,443 万 4,405 円、繰入金 14 億 2,954 万 6,119 円である。

これらを前年度と比較すると、前期高齢者交付金は 5 億 4,430 万 2,660 円（13.1%）、都支出金は 4,637 万 5,333 円（4.8%）、繰越金は 157 万 5,475 円（1.5%）とそれぞれ増加し、繰入金は 2 億 9,611 万 2,830 円（△17.2%）、国民健康保険税は 2 億 2,331 万 5,406 円（△7.6%）、共同事業交付金は 2 億 1,958 万 9,925 円（△5.9%）、国庫支出金は 1 億 5,729 万 3,366 円（△4.5%）、療養給付費等交付金は 1 億 4,829 万 2,648 円（△40.6%）とそれぞれ減少している。

国民健康保険税の決算状況は、第 11 表のとおりである。

(第11表)

国民健康保険税決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	比 較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額 (A)	2,734,982,000	2,944,634,000	△ 209,652,000	△ 7.1	
調 定 額 (B)	3,403,528,311	3,678,547,931	△ 275,019,620	△ 7.5	
収 入 済 額 (C)	2,734,434,405	2,957,749,811	△ 223,315,406	△ 7.6	
不 納 欠 損 額	238,759,357	83,250,209	155,509,148	186.8	
収 入 未 済 額	432,261,049	640,046,511	△ 207,785,462	△ 32.5	
還 付 未 済 額	1,926,500	2,498,600	△ 572,100	△ 22.9	
収 入 率	対 予 算 (C) / (A)	100.0	100.4	△ 0.4	—
	対 調 定 (C) / (B)	80.3	80.4	△ 0.1	—

不納欠損処分の状況は、金額2億3,875万9,357円、件数1万4,381件、人員1,235人であり、これを前年度と比較すると、金額では1億5,550万9,148円、件数では9,778件、人員では716人それぞれ増加している。

収入未済額については、2億778万5,462円(△32.5%)減少している。

歳出の主なものは、保険給付費100億3,808万4,821円、共同事業拠出金36億1,754万246円、後期高齢者支援金等19億5,827万2,814円、介護納付金7億3,820万196円、総務費1億9,904万1,381円、保健事業費1億9,105万926円である。

保険給付費の内訳は、第12表のとおりである。

(第12表)

保 険 給 付 費 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	8,712,552,782	9,182,891,784	△ 470,339,002	△ 5.1
高 額 療 養 費	1,258,773,911	1,326,342,052	△ 67,568,141	△ 5.1
移 送 費	0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	43,894,178	52,132,267	△ 8,238,089	△ 15.8
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	12,363,950	12,381,998	△ 18,048	△ 0.1
葬 祭 費	10,500,000	10,100,000	400,000	4.0
合 計	10,038,084,821	10,583,848,101	△ 545,763,280	△ 5.2

前年度と比較すると、葬祭費は40万円(4.0%)増加し、療養諸費は4億7,033万9,002円(△5.1%)、高額療養費は6,756万8,141円(△5.1%)、出産育児諸費は823万8,089円(△15.8%)、結核・精神医療給付金は1万8,048円(△0.1%)とそれぞれ減少している。

なお、療養諸費の状況については、第13表のとおりである。

(第13表)

療 養 諸 費 年 度 比 較 表

区 分		29年度	28年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
平均被保険者数 (人)		34,759	36,912	△ 2,153	△ 5.8
受 診 件 数 (件)		563,719	598,876	△ 35,157	△ 5.9
受 診 率 (%)		1,621.8	1,622.4	△ 0.6	-
費 用 額 (千円)		11,877,567	12,519,180	△ 641,613	△ 5.1
費用 額 単 価	1件当たり (円)	21,070	20,904	166	0.8
	1人当たり (円)	341,712	339,163	2,549	0.8

(2) 下水道事業特別会計

歳入歳出決算額

歳 入 4,682,820,262 円 (前年度 4,412,998,912 円)

歳 出 4,682,820,262 円 (前年度 4,407,744,392 円)

差引残額 0 円 (前年度 5,254,520 円)

予算現額 49 億 5,090 万 8,520 円に対する収入率は 94.6% (前年度 92.1%)、執行率は 94.6% (前年度 92.0%) となっており、差引残額 0 円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 2 億 6,982 万 1,350 円 (6.1%)、歳出は 2 億 7,507 万 5,870 円 (6.2%) それぞれ増加している。

増加の主な要因は、歳入については、対象事業の増による国庫支出金および都支出金が、また、起債対象事業の増により市債が増加したためである。歳出については、下水道費および浄化槽費の建設事業費が増加したためである。

なお、水洗化率は全体で 98.7% である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額

歳入 2,905,932,460 円 (前年度 2,751,858,834 円)

歳出 2,900,419,596 円 (前年度 2,749,650,115 円)

差引残額 5,512,864 円 (前年度 2,208,719 円)

予算現額 29 億 1,584 万 3,000 円に対する収入率は 99.7% (前年度 99.9%)、執行率は 99.5% (前年度 99.9%) となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 5,407 万 3,626 円 (5.6%)、歳出は 1 億 5,076 万 9,481 円 (5.5%) それぞれ増加している。

収入未済額は 1,303 万 1,500 円で前年度と比較すると 52 万 4,400 円 (4.2%) 増加し、不納欠損額は 164 万 3,300 円で前年度と比較すると 21 万 300 円 (14.7%) 増加している。

(4) 介護保険特別会計

歳入歳出決算額

歳入 8,839,783,385 円 (前年度 8,361,074,042 円)

歳出 8,735,542,471 円 (前年度 8,262,150,151 円)

差引残額 104,240,914 円 (前年度 98,923,891 円)

予算現額 88 億 6,284 万 7,000 円に対する収入率は 99.7% (前年度 99.9%)、執行率は 98.6% (前年度 98.7%) となっており、差引残額 1 億 424 万 914 円を翌年度へ繰り越している。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 4 億 7,870 万 9,343 円 (5.7%)、歳出は 4 億 7,339 万 2,320 円 (5.7%) それぞれ増加している。

収入未済額は 4,814 万 5,850 円で前年度と比較すると 206 万 3,850 円 (△4.1%) 減少し、不納欠損額は 1,703 万 2,800 円で前年度と比較すると 354 万 7,900 円 (26.3%) 増加している。

保険料の決算状況は、第 14 表のとおりである。

(第14表)

介護保険料決算年度比較表

(単位：円、%)

区 分		29年度	28年度	比 較	
				増減額	増減率
予算現額(A)		2,160,853,000	2,085,492,000	75,361,000	3.6
調定額(B)		2,227,197,100	2,152,940,800	74,256,300	3.4
収入済額(C)		2,164,128,850	2,092,379,800	71,749,050	3.4
不納欠損額		17,032,800	13,484,000	3,548,800	26.3
収入未済額		48,145,850	50,209,700	△ 2,063,850	△ 4.1
還付未済額		2,110,400	3,132,700	△ 1,022,300	△ 32.6
収 入 率	対予算 (C)/(A)	100.2	100.3	△ 0.1	—
	対調定 (C)/(B)	97.2	97.2	0.0	—

4 実質収支に関する調書

この調書は、単年度の収支を明らかにするための調書であり、計数を決算書と照合した結果、適正であると認められた。

なお、平成27年度から平成29年度までの実質収支に関する会計別の状況は、第15表のとおりである。

(第15表)

実質収支会計別・年度別状況

(単位：千円)

区 分		29年度	28年度	27年度
一 般 会 計		1,531,470	794,690	726,384
特 別 会 計	国民健康保険	232,866	109,383	107,807
	下水道事業	0	0	0
	後期高齢者医療	5,512	2,209	0
	介護保険	104,241	98,924	52,774
合 計		1,874,089	1,005,206	886,965

5 財産に関する調書

(1) 公有財産は、土地、建物等について関係台帳および証拠書類と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(2) 物品は、備品台帳等と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(3) 債権は、現在高報告書と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

(4) 基金は、各基金について関係帳簿と照合の結果、記載事項に誤りはなかった。

6 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用している土地基金、美術作品取得基金および国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示されていた。

(1) 土地基金運用状況

基金の額	200,000,000円	(前年度	200,000,000円)
土地等購入額	0円	(前年度	0円)
土地等処分量	0円	(前年度	0円)
運用益	15,082円	(前年度	16,827円)
資金回転率	0.0回	(前年度	0.0回)

前年度と比較すると、購入額、処分量は0円で増減はなく、運用益は、1,745円減少している。

また、年度末土地保有額は、前年度と同様0円(0.0平方メートル)である。

資金回転率は、前年度と同様0.0回であり、増減はなかった。

(2) 美術作品取得基金運用状況

基金の額	30,000,000円	(前年度	30,000,000円)
作品購入額	0円	(前年度	0円)
購入作品数	0点	(前年度	0点)
作品処分量	0円	(前年度	0円)
処分作品数	0点	(前年度	0点)
運用益	804円	(前年度	796円)
資金回転率	0.00回	(前年度	0.00回)

作品の購入も処分もなかったが、預金利子運用益が8円増加した。

なお、年度末美術作品保有額は、2,183万500円(51点)である。

(3) 国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

基金の額	2,000,000円	(前年度	2,000,000円)
貸付額	1,385,977円	(前年度	5,125,626円)
貸付件数	10件	(前年度	13件)
返済額	1,385,977円	(前年度	5,125,626円)
返済件数	10件	(前年度	13件)
運用益	0円	(前年度	0円)

資金回転率 0.69回（前年度 2.56回）

前年度と比較すると、貸付額・返済額とも373万9,649円（△73.0%）それぞれ減少し、運用益は、前年度と同様になかった。
資金回転率は、前年度より1.87回下回った。

第6 要望等事項

平成29年度における一般会計予算は、「第6次青梅市総合長期計画基本計画」および「青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた施策事業の着実な推進、青梅市ならではの自然環境やコミュニティ、伝統・文化などの地域資源を活用し、地域に根ざした市民団体、企業やNPO法人との連携による「協働によるまちづくり」の推進、行財政改革の推進および事業の廃止や縮減、統合を進めるなど「経常的歳入に見合った財政規模」の実現を目指すことを方針として編成され、6回の補正を経て、前年度比2.8%減となる497億円余の予算規模となった。

また、平成29年度における一般会計の決算状況は、歳入は総額501億5,288万円余、前年度と比べ1億5,875万円余、0.3%の増、歳出は総額485億9,132万円余、前年度と比べ5億3,621万円余、1.1%の減となった。その結果、形式収支、実質収支および単年度収支は黒字となり、財政調整基金の積立額および取崩額を算入した実質単年度収支についても黒字となった。

特別会計については、実質収支は全ての会計で黒字またはゼロの決算となり、前年度と比較すると、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計において前年度を上回った。

一般会計から各特別会計への繰出金の総額は61億8,186万円余となり、前年度に比べ1億7,471万円余、2.7%の減となった。また、モーターボート競走事業会計から一般会計へ5億円の繰り出しを行った。

決算審査に当たっては、極めて厳しい財政状況の中で、効率的な事務の執行や事業の効果等を着眼点とし、市民への説明責任が十分に果たしているかなどについても審査したところである。

また、平成29年度から導入された新地方公会計制度への対応状況についても確認を行った。

地方自治体を取り巻く環境が厳しさを増している中、市政が直面する行政課題を的確に把握し、限られた財源を有効に活用し、事務の適正化、効率化に努められるよう願うものである。

次に、本年度の決算審査の中から、幾つかの要望を述べることにする。

1 健全な財政運営と行財政改革の推進について

平成29年度の一般会計決算収支において、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当該年度だけの純粋な収支である単年度収支は、7億3,678万円余のプラスとなり、また、財政調整基金の積立てや取崩し等を考慮した実質単年度収支も、11億3,414万円余のプラスで4年ぶりの黒字となった。

經常収支比率は98.7%となり、前年度に比較して1.4ポイント改善したものの、多額の財源不足により臨時財政対策債を発行可能額まで借り入れて対応している状況であり、扶助費等の社会保障施策や公共施設等の老朽化対策に伴う費用の増加は避けられないことから、今後大変厳しい財政状況が継続することは明らかである。

今後の財政運営に当たっては、市債権管理条例の制定等により、市税はもとより、保険料、各種の利用者負担や使用料等の収納率の向上を図るとともに、未利用市有地の更なる利活用や売却等を含め、新たな財源の確保に努められたい。

また、各種事務事業の見直しをはじめとする「青梅市行財政改革推進プラン」の確実な実行による効果的な歳出削減に努められるよう要望する。

なお、市の働き方改革については、職員で構成されたプロジェクトチームにより検討を実施し、組織全体で効率的な働き方の意識共有を図った結果、時間外勤務手当の実績は大幅な減となった。今後も職員の健康保持に努め、ワーク・ライフ・バランスの推進とともに効率的な行政運営を推進されたい。

2 新地方公会計制度の活用について

新地方公会計制度の導入により、平成29年度から複式簿記・発生主義にもとづく会計処理が開始された。組織別、事業別に人件費を含めたフルコスト情報にもとづく年度間のコスト比較や分析を行うことが可能となることから、組織の見直し、事業の拡充・縮小や効率化の検討を行うなど、行政評価への活用が期待される。

行政評価については、比較が可能となるよう類似施設を対象として実施するとのことであるが、他の自治体との比較や評価対象を増やすなど、行政評価の充実を図り、市民への説明責任をより適切に果たさ

りたい。

市民に対する公表については、今後作成される財務書類についても、財務状況がより分かりやすいものとなるよう努めるとともに、具体的なデータにより、公共施設の老朽化問題への理解が促進されるよう、公表方法を検討されたい。

なお、全ての職員が、複式簿記・発生主義にもとづく新たな会計制度について理解を深め、制度の有効活用と定着が図られるよう要望する。

3 公共施設の総合的・計画的管理の推進について

平成29年度には、「青梅市公共施設等総合管理計画」における施設再編モデルである青梅市新生涯学習施設（仮称）の建設に向けた旧市民会館の取り壊し、「東青梅1丁目諸事業用地等利活用構想」の策定が実施されるとともに、市長を本部長とする「青梅市公共施設等総合管理計画推進本部」が設置された。

今後とも公共施設やインフラ資産を総合的、計画的に管理・運営し、計画の推進を図られるよう要望する。

4 契約の透明性の確保について

地方公共団体における契約は、一般競争入札が原則とされている。

随意契約については、地方自治法施行令第167条の2第1項各号に該当する場合に限るとされる特に例外的な契約であり、従前から低減に努めるよう要望しているところである。

平成29年度の随意契約は、前年度に比べ、件数は若干減少しているものの全体の82.3%を占め、プロポーザル方式による高額な案件が多くあったことから、金額については増加し、全体の75.4%となった。

市において作成した「随意契約における事務手引」およびプロポーザル方式の実施に関するガイドラインを職員に周知するとともに、その運用に当たっては、個々の契約ごとに履行内容や経済的合理性、緊急性などを客観的、総合的に判断し、適正施行に努めるよう要望する。

また、随意契約の状況について、その推移を把握、分析の上随意契約の低減に努め、なお一層の公平公正、透明性の確保に努められるよう要望するものである。

5 リスク管理について

市民の市政に対するニーズが多様化・複雑化している中、情報化の進展により事務の効率化が進む一方で、個人情報流出等、不適正な事務処理のリスクが拡大する懸念がある。地方自治体における不適切な事務執行や情報漏洩、横領やハラスメント、業務外での飲酒運転など、住民の信頼を損ねる事案の報道も後を絶たず、今後ますます適切なリスク管理が重要となる。

日頃の業務の中に、市政への信頼喪失や市へ多額の損害を与えかねないリスクが潜んでいるという認識を、全職員が持って業務にあたる必要がある。業務所管課または職員個人の中で様々なリスクについて認識し、対策が取られてきていると推察されるが、組織としてリスク管理を図ることにより、業務プロセスが可視化され、より効率的な事務の執行にもつながることとなる。

平成29年6月に公布された「地方自治法等の一部を改正する法律」においては、内部統制に関する方針の策定を定め、必要な体制の整備が求められている。指定都市以外の市町村については努力義務とされているが、業務上のリスクの高まりに対応し、より市民から信頼される市政運営となるよう、まずはリスクの可視化と事務手続の標準化に取り組むなど、リスク低減のためのしくみとして内部統制の整備を検討されたい。

6 防災対策について

豪雨災害や土砂災害など、今までの常識が通用しない自然の脅威、自然災害への対応がこれまで以上に必要とされている。先日も、西日本を中心に記録的な豪雨に見舞われ、多くの人命が失われ、様々な被害が報道されたところである。

被災地においては、雨の音に遮られ防災無線が聞こえなかった、放送は聴いていても、過去の経験から過少に判断して避難につながらなかったケースも多かったとされている。

災害に際し、いかに適切なタイミングで、確実な情報を市民に伝えるかが重要である。防災行政無線が聞き取れなかった場合の通話無料の電話応答サービスや、新たに開始された公式ツイッターによる対応など、できる限り多くの手段による情報発信のしくみづくりに取り組まされたい。

また、災害時の避難所運営については、平成29年度に2箇所のモデル避難所を指定しその運営マニュアルが策定された。運営主体それぞれの役割の理解、事前の運営体制の取り決めなど、モデル避難所での取組を通して得られた課題については早急に取り組み、各避難所への運営マニュアルの普及を図られるよう要望する。

なお、災害時のボランティアについては、社会福祉協議会で運営する青梅ボランティア・市民活動センターにおいて、運営マニュアルの改訂が進められているとのことであるが、実効性のあるマニュアルが早急に作成されるよう、社会福祉協議会と共に取り組まれない。

防災対策は、これさえやっておけばよいというゴールはなく、また、待ったなしで取り組まなければならない事案も多い。「自助」「共助」という市民への防災意識の啓発にも取り組み、市、防災関係機関および市民等が一体となり、危機管理対策に努められるよう、改めて要望する。

7 子育て世代包括支援センターについて

母子保健法の改正により子育て世代包括支援センターが法定化され、本市においても平成30年1月、「青梅市子育て世代包括支援センター」が開設された。妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、総合的相談支援を提供するワンストップ拠点として、母子保健コーディネーターを配置、子ども家庭支援センターや子育て支援センターと連携して、個々の状況に応じた切れ目のない支援、対応を図っているとのことである。

妊娠届の際に全員の方と面接を行い、支援プランが作成されることから、ライフステージに応じた支援の案内や、要支援家庭の把握も可能であるため、関係機関とより一層の連携強化を図り、出産、子育てにかかる環境整備の充実が期待される。

現在、「青梅市子ども・子育て支援事業計画」により、各種子育て支援事業が実施されているが、今後、子育て世代包括支援センター事業をこの計画に位置付け、安心して子どもを生み・育てられる環境の整備に向け、更なる支援策の充実が図られるよう要望する。

子育て世代包括支援センターを運営していく中で、課題をしっかりと捉え、利用者からの満足度や評価も反映させ、定期的に事業の評価

を行うことで、より効果的な支援に努められたい。

8 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組について

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、多くの広がりを持つ大会である。スポーツだけでなく、文化や教育、経済やまちづくりなど、様々な効果が期待される。

平成29年度も青梅オクトーバーフェストなどのイベント開催や小・中学校でのオリンピック推進校事業など、様々な取組が行われたところである。

2020年に向け、大会の機運醸成を図るとともに、人的資源の育成、地域振興や地域経済の活性化につながるよう、引き続き、補助金等も活用した多様な取組を着実に進めるよう要望する。

